

初等教員養成カリキュラムにおける 教科内容学習の意義・役割・相互連関

◎金子 真理子（東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター）、○上杉 嘉見（東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター）、真山 茂樹（東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター長・広域自然科学講座生命科学分野）、岩田 康之（東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター）、前原 健二（東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター）、三石 初雄（東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター客員教授・帝京大学大学院教職研究科）、小林 晋平（東京学芸大学基礎自然科学講座物理科学分野）、中西 史（東京学芸大学基礎自然科学講座理科教育学分野）、荒井 正剛（東京学芸大学人文社会科学講座社会科教育学分野）、大澤 克美（東京学芸大学人文社会科学講座社会科教育学分野）、川手 圭一（東京学芸大学人文社会科学講座歴史学分野）、小嶋 茂稔（東京学芸大学人文社会科学講座歴史学分野）、斎藤 一久（東京学芸大学人文社会科学講座法学・政治学分野）、椿 真智子（東京学芸大学人文社会科学講座地理学分野）、齊藤 和貴（東京学芸大学附属小金井小学校）、中村 昌子（東京学芸大学附属大泉小学校）、宮田 浩行（東京学芸大学附属世田谷小学校）、大竹 美登利（東京学芸大学名誉教授）、坂井 俊樹（東京学芸大学名誉教授・開智国際大学教育学部）

代表者連絡先：mkaneko@u-gakugei.ac.jp

【キーワード】

カリキュラム 教員養成 教科内容学習 教育目的 相互連関 自由 自己 学生 質問紙調査

1 研究の目的

本研究の目的は、教員養成課程で教えられている社会科的なものの見方と理科的なものの見方について理解するとともに、これらが学生の学習の中でどのように相互に関連し、自らの学びと教えることに生かされていくのかを検討することである。これは、かつて横須賀薫（1976, 2002）が、教員養成大学・学部の在り方に対し、「予定調和論—専門知識を教えれば、あとは学生が自分でそれを統合する」と「なわばり無責任論—自分の教えるところには責任を持つが、他は知らない」だと批判を向けたことに対し、大学として説明責任を果たす試みでもある。

その後、2006年の中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」は、大学の教職課程を、「教員として最小限必要な資質能力」を確実に身につけさせるものに改革するとし、具体的方策として「教職課程の質的水準の向上」「教職大学院制度の創設」などが、その教育内容、教育方法、指導体制にまで踏み込む形で提言された。教職大学院は、周知のとおり、実務家教員を必要専任教員の4割以上置くことが法令で規定され、2008年度よりスタートした。さらに2015年12月の中央教育審議会答申では、教職科目の枠組みの再検討が提起され、「教科に関する科目」と「教育課程及び指導法に関する科目」が「教科及び教科の指導法に関する科目」へと統合される方針が示された。また、2017年3月に告示された新学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」が求められている。こうした学びをコーディネートできる教員養成の方法を開発する必要性も生じている。教科専門と教科教育との内的関連性については、広島大学における教科内容学をはじめとして、島根大学における教科内容構成学、鳴門教育大学・上越教育大学における教科内容学等による検討が進められてきた。しかし、教科間、教科内の科目間の相互関連性を視野に入れた教員養成カリキュラムの全体的検

討は十分になされてきたとはいえない。

教員養成系大学の教員は、矢継ぎ早の改革の只中で、それぞれの専門分野の学術的研究に取り組みながら、学生に対して講義、演習等の授業や卒業論文指導等を行っている。大学教員は、研究と教育という二つの仕事の間に乖離を感じる者がなかにはいたとしても、学生の反応を常に受ける授業者でもある以上、横須賀が過去に指摘したような「自分の分野の専門知識さえ教えていればいい」という感覚の上に胡坐をかいている者はむしろ少ないと思われる。つまり、個々の教員は、自らの専門分野の学びが教員養成においていかに生かされ、学生にとっていかに役立つものなのか、少なからず自問自答し、「教育」というフィールドで試行錯誤してきたと考えられる。

しかしながら、教えることにかかわる彼らの日常知と経験が、政策立案者や世間に伝わっているかどうかは疑わしい。大学教員の間でさえ、たとえば人文社会科学系の教員が自然科学系の教員の研究と教育の内容を理解しているとは言い難く、逆もまたしかりである。本研究はこうした状況に対し、それぞれの研究および教育内容を理解せよ、というのではない。そうではなくて、各教員が教員養成という営みにおいて、自分分野の教科内容学習の目的をどのように解釈し、授業や学生指導に取り組んできたのかを、互いに聴き合い、共通点や相違点を発見することから始めたい。さらに、各教科内容をあわせて学ぶことになる学生の視点に立って、これらが学生の学習の中でどのように相互に関連し、教えることに生かされていくのかについても検討材料を提供しようとするものである。

2 研究の方法

2017年度は、社会的なものの方と理科的のものの方の関連性を探る領域横断的な検討機会を設け、それぞれの独自性、共通性、関連性について検討した。2017年8月22日(火)に第1回研究会、8月29日(火)に第2回研究会を開催するとともに、12月17日(日)には公開シンポジウム「学びの原点に立ち返る—「理科」と「社会科」の間—」を開催した。これらは、主に大学教員や附属学校教員の視点から、教科内容学習の教員養成における意味を明るみに出し、議論を促進しようと企図されたものである。

それでは、各教科内容をあわせて学ぶことになる学生の視点から見ると、これらは学生の学習の中でどのように相互に関連し、教えることに生かされていくのだろうか。2018年度は、2018年6月12日(火)に第1回研究会、8月30日(木)に第2回研究会を開催し、教科学習の目的を議論するとともに、学生に対する質問紙調査(231名)とインタビュー調査(1名)を行った。

学生質問紙調査の概要は下記の通りである。調査時期：2018年10～11月

調査方法：教員免許必修科目「教職実践演習」の授業を通じて、東京学芸大学の初等教員養成課程(A類)、中等教員養成課程(B類)の社会科専攻と理科専攻の大学4年生231名を対象に実施した。質問項目は下記の通りである。

Q1 フェイスシート※共通

Q2 教科の学習に関する認識(4件法)※初等教員養成課程に所属する学生(以下、A類生と記す)は、社会科と理科についてそれぞれ回答する。中等教員養成課程に所属する学生(以下、B類生と記す)は、社会科選修の学生は社会科について回答し、理科選修の学生は理科について回答する。

Q3 大学の授業が教科観や考え方に与えた影響(自由記述)※A類生は社会科系科目と理科系科目についてそれぞれ回答する。B類生は自専攻科目についてのみ回答する。

Q4 専門教科に関する学習が他教科や学習指導以外の場面に応用できる可能性(自由記述) ※共通

3 プロジェクトの実施（研究内容）

（1）「学びの原点に立ち返る—「理科」と「社会科」の間—」から得られた知見

本研究プロジェクトは、2017年12月17日（日）、東京学芸大学で公開シンポジウム「学びの原点に立ち返る—「理科」と「社会科」の間—」を開催した。これらの教科を通しての学びは、子どもが生きる上でいかなる知識、能力、糧になるのか。教員養成の現場から、宇宙物理学と理科教育を専門とする小林晋平氏（東京学芸大学）、元日本社会科教育学会長で歴史教育と韓国教育を専門とする坂井俊樹氏（開智国際大学）、環境教育と教育学を専門とする原子栄一郎氏（東京学芸大学）を迎え、彼らが教科学習の目的をどう語るかを聴き合い、分野の垣根を超えて議論した。シンポジウムを通して見えてきたのは、次のことである。第一に、社会科と理科は、社会科学と自然科学という異なる学問体系を背景とし、相補的なものとして位置づけられることが多いが、私たちが生きているこの世界のありようを発見し、理解し、それに主体的にかかわっていこうとする資質を育てるという目的は共通している。それは分野を超えた学問の役割と考えられ、学問の意味をこのようにとらえなおすと、学問の子どもにとっての教育的意義、社会にとっての教育的意義が見えてくる。

第二に、三人のシンポジストからは、これらの教科を通しての学びは、子どもが生きていく上でのいかなる認知に結びつくのかという問題が語られた点でも共通点があった。たとえば、小林晋平氏は、本来の学びとは、職業達成のために自分の学びを先鋭化させていくものではなくて、いかに自分が自由かを知るものであるとし、教職志望の学生に対しては、「子どもたちに、自分がいかにたくさん選択肢を持っていて、世界は広くて、自分は自由なのかを見せてあげられる教師になって欲しい。そのためには先生自身が様々なものから「自由」でなければならない。そのときにこそ学問が必要になる。」と語った。坂井俊樹氏は、社会事象における「事実」とは何か、をテーマにした。例えば歴史教育で考えると、私たちは安易に「絶対的」「ゆるぎない事実」を、史料論と重ね合わせて歴史的「事実」と見なしてきたのではないか。時にはそれが世間の常識となって語られる場合もあろう。しかし、歴史を含む社会的「事実」とは、私たちの多くの人々の「共同性」「共通意識」のもとで決められ、相対的なものであるのではないか、その点を自覚しないと、その時々政治や社会経済的状况によってゆがめられる危険性があると語った。また、原子栄一郎氏は、環境教育の地平から、不知火海の漁師であり水俣病患者の緒方正人の生の軌跡のドラマと願いから、「人間として生きる」学びについて考察を掘り下げていった。そして、本当の学びとは、一人の人間として、肩書きや社会的役割といったいわゆる仮面を剥ぎとって生身の人間として、私の本当の願いは何か、私は本当のところ何を願っている人間かということを知ることであると語った。

教育という課題を共有している人間同士が、それぞれの専門に根差しつつ領域を超えて語り合うとき、どのような化学反応が生じるのかを期待して企画したシンポジウムであったが、学問分野を超えて共通していたのは、人間、自己、自由といったことと学ぶこととの関係の自覚である。

（2）報告書『初等教員養成における教科内容学習の意義・役割・相互連関』の発行（2018年）

2018年には、共同研究者が教科学習の目的を引き続き議論するとともに、各教科内容をあわせて学ぶことになる学生の視点を調査し、2018年度末には報告書をまとめた。構成は下記の通りである。

序章 調査の目的と方法（金子真理子）

【第1部 大学における教科の学びの教員養成における意味の検討】

1章 生物系の授業を学ぶ意義と教員養成（真山茂樹）、2章 動機の共有から始める教育に向けて—物理学とはどういう学問か—（小林晋平）、3章 初等教育教員養成における生命領域に関する学びの意義（中西史）、4章 社会科教育学と教員養成に関する一考察（大澤克美）、5章 学生質問紙調査か

ら見る教員養成における社会科教育学の意義（荒井正剛）、6章 社会科教育は「当事者」にどう迫るか—いくつかの論考をもとに考える—（坂井俊樹）、7章 小学校社会科におけるよりよき学習指導と教科内容理解—歴史学の見地から—（小嶋茂稔）、8章 社会科を学ぶ意味—「社会科研究」の実践と地理的見方・考え方—（椿真智子）、9章 教員養成系の学生と憲法学（斎藤一久）、10章 毎日の生活ができる力の獲得を目標とする家庭科と各教科の学びとの関連性（大竹美登利）、11章 社会科教師の専門性を高める学生への支援の—考察—教育実習生を受け入れる附属学校から見た学生の学びのあり方の課題—（宮田浩行）、12章 教科の専門性と総合性のあり方（齋藤和貴）、13章 「生活科」学科不在の大学で「社会科」「理科」はどのような役割を果たすべきか（中村昌子）、14章 大学における教員養成カリキュラムと「教科」（岩田康之）、15章 大学における教科の学びの教員養成における意味の検討—近年の教員養成政策から見る「教科」の位置づけ—（三石初雄）

【第2部 学生対象質問紙調査の分析】

16章 社会科と理科の教科横断性に関する大学生の学習と意識—質問紙調査の分析から—（早坂めぐみ）、17章 小学校教員養成における選修とは異なる教科の学習をめぐって—社会および理科選修 4年生の質問紙調査の結果から—（上杉嘉見）、18章 学生が教科学習で学んだこと—自由記述分析を通して—（渡辺典子）

【巻末資料】質問紙調査票（初等教員養成課程 A 類）、質問紙調査票（中等教員養成課程 B 類）、質問紙の回答者数、質問紙 Q2 の単純集計、自由記述回答一覧

4 成果と課題

本研究の目的は、第一に、「大学における教員養成」という営みにおいて、各教員がそれぞれの専攻分野の教科内容学習の目的をどのように解釈し、授業や学生指導に取り組んできたのかを、互いに聴き合い、議論することにあつた。第二に、学生を対象に質問紙調査を実施し、各教科内容をあわせて学ぶことになる学生の視点に立って、これらが学生の学習の中でどのように相互に関連し、教えることに生かされていくのかを検討した。今後求められるのは、以上の知見を集約し、教員養成カリキュラムの構想にどう生かすことができるかを検討することである。教科専門・教科教育・教育学等を教える大学教員や附属学校教員のそれぞれの経験に基づく考察には、共通点と相違点が見いだされるはずだ。さらに学生の視点も、質問紙調査から部分的ではあるが得られた。これらは互いに新たな気づきを生むとともに、私たちの間に問題意識の共有を促すものである。今後の課題は、以上のプロセスを通して、大学における教員養成カリキュラム全体を貫く理念を鍛え上げ、これからの教員養成カリキュラムをどう構想していくことができるのか、議論を深め、その知見を発信することである。

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センターは、本研究の問題関心につながるもう一つの共同研究プロジェクト「教員養成カリキュラムの検証—創成期の東京学芸大学卒業生に対するインタビュー調査をもとに—」を実施した（金子・早坂 2011、金子編 2011）。そこで注目したのは、戦後、東京学芸大学が「大学における教員養成」の旗印として船出した時期の教員養成カリキュラムと、そこで格闘する大学教員や学生の姿である。当時は、木下和雄初代学長をはじめ大学教員間で、「大学における教員養成」がいかなるアカデミズムに立脚するべきか、それは今後の「日本社会の創造」に対していかなる使命を持つのかについて喧々諤々の議論が交わされていた（東京学芸大学 1952）。当時の議論と重ね合わせながら、本研究で得られるデータや知見を読み解いていくのも、今後に向けた大きな課題である。「大学における教員養成」の意義は、今も昔も、学問知と実践知が交差するところで教員養成を行うところにある。次年度以降も、その内実を検討し発信する作業を続けていきたい。